

大学基準 8. 社会連携・社会貢献

中期目標

【目標 1】 本学の教育研究の成果を社会に還元し、地域社会の教育・文化及び福祉の向上に寄与する。

(1) 研究支援委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 地域の産学官民の連携が可能な教員への積極的な働きかけと、関係助成金の応募・取得、共同研究の実施などを促進する方策を検討する。		研究分野により学外との連携可能な教員は限られるため、当該教員を把握し、過去の履歴をまとめ、基礎的資料の作成を行う。	
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題)</p> <p>(1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。</p> <p>(2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会と連携する方法を検討する。</p> <p>(3) 研究促進奨励金に「地域課題」のカテゴリを設け研究目標の実質化を図っている。このカテゴリへの応募を推進する方法を検討する。</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1) 研究促進奨励金「重点研究」への応募があり、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金に応募し採択された。次年度への応募も行っている。</p> <p>(2) 総合研究所の地域連携研究部会の研究会のアナウンスを行った。</p> <p>(3) 研究促進奨励金の「地域課題」カテゴリを、次年度の募集でも設定した。</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1) 計画通りに進んでいる。</p> <p>(2) 計画通りに進んでいる。</p> <p>(3) 計画通りに進んでいる。</p>
2019 年度	年次計画内容		
	<p>[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題)</p> <p>(1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。</p> <p>(2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会と連携する方法を検討する。</p> <p>研究促進奨励金に「地域課題」のカテゴリを設け研究目標の実質化を図っている。このカテゴリの総合的な取り扱いを検討する。</p>		

(2) 国際交流委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
地域の知的要請に応えるために「国際交流事業」を企画・運営をし、国際交流事業の推進、地域連携の促進などを行う。		<p>①地域における国際交流行事開催状況</p> <p>②地域における国際交流行事参加者数</p> <p>③国際交流状況</p> <p>④留学生数</p>	
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>1. キャンパスの国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の海外体験者を全学生数の 6% を目標とする。 海外協定大学との教職員交流を促進する。 学部、学生のニーズに合った新規交流大学を開拓する。 協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。 短期交流プログラム(1週間等)の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。 グローバルラウンジの活用を推進する。 グローバル科目群の履修者を増やし、海外に興味を持つ学生の裾野を広げる。 <p>2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般学生(学部生、大学院生)の増大を図る。(特に中国、台湾、東南アジアからの留学生) 留学生フェアに参加する。 全国の日本語学校へ本学を PR する。 日本語教育科目の充実を図る。 	<p>1. キャンパスの国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の海外体験者数を目標である全学生数の 6% とするには至らなかったが、2017 年度から 0.8% 増の 4.3% となった。 海外協定大学との教職員交流は 8 月に東亜大学へ教職員を 2 名、東国大学へ教職員を 2 名、TAR 大学へ教員を 2 名、12 月に国立高雄大学へ教員を 2 名、2 月に TAR 大学へ教職員を 2 名、3 月にチェンマイ大学へ教員を 2 名派遣した。また、6 月の北京農学院、チェンマイ大学、7 月の国立高雄大学、10 月の TAR 大学の受入において、協定大学の教員と交流を行った。 ルーマニアのトランシルバニア大学(4月)、アメリカのマウントフードコミュニティカレッジ(2月)と交流協定を締結した。 協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」には、夏季 37 名、冬季は 49 名の参加があった。 短期交流プログラム(1週間等)の交流プログラムについては、6 月に北京農学院の学生 10 名と教員 2 名が来学。バスケットボールの交流を行い、次年度は相互に行き来することが約束されている。10 月にはマレーシアの TAR 大学の学生 10 名と教員 1 名が来学。次年度も相互に行き来し、学生交流を行う予定となっている。授業科目では、国立高雄大学の学生 19 名、チェンマイ大学の学生 3 名を受け入れ、それぞれ 14 名、7 名の本学学生を派遣した。 	<p>学部生の海外体験学生数は、2017 年度の 79 名(全学生数 2,285 名)から、2018 年度は 102 名(全学生数 2,396 名)へと増加した。全学生に対する比率は 3.5% から 4.3% へ増加した。</p> <p>2018 年度は海外研修科目を履修するための前提として履修推奨している、プロジェクトマネジメント入門、異文化グループワークの履修者が増加した。次年度以降に海外研修を行いたい学生が多くいることの現われであり、2019 年度は海外体験学生数の全学生に占める割合は、増えるものと思われる。</p> <p>スタートしたばかりのプログラムは、まだ参加者数が少ないが、プログラム冊子作成や補助金の増額などにより参加者数を増やし、構成員に対して更なる働きかけることにより、目標を達成したい。</p> <p>2017 年 9 月に制定された「札幌学院大学におけるグローバル化推進方針」では、2020 年度までに海外体験をする学生を全学生の 10% 以上にすることを目標にしている。</p> <p>2018 年度が 4.3% であることを考えると、2020 年度での達成はかなり難しい。また、2026 年度までに海外留学を</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・チューター制度を実効性のあるものにし、留学生へのサポートを充実させる。 ・留学生の大学への通学状況を把握し、日常的にコミュニケーションを取る環境を整え、学生相談室との連携も模索する。 <p>3.近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <p>4.留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。 ・地域住民との交流を促進する上で、行政機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流歓迎会、海外フェア、授業などにおいて、25回の利用申請があった。この他、日常的にグローバル教育支援チューターや国際交流に興味のある学生が在室し、留学生と一緒に勉強や交流をする姿が見られた。 ・海外研修のための事前科目である「プロジェクトマネジメント入門」は57名、「異文化グループワーク」は157名の学生が履修した。1年生の履修が多く、海外に興味を持つ学生の裾野を広げることができた。 ・本学のSDGsへの貢献としてフェアトレード大学認定に向け国際交流センターが窓口となり、2月11日に申請書を日本フェアトレード・フォーラムへ提出した。 <p>2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度入試において、学部への留学生を20名確保することができた。また、JPUE試験へ参画し2019年度入学者を1名確保し、2020年度入学予定者を3名確保することができた。今後も広報入試課と連携を取りながら、更なる増加を目指す。 ・留学生向けの進学相談会へは東京4回、札幌では3回参加した。日本語学校内でのガイダンスへは東京と札幌で各1回参加した。 ・全国の日本語学校約600校に入学案内と外国人留学生募集要項のダウンロード手順を示したチラシを送付した。また、2つの進学雑誌への広告掲載、日本留学試験願書同封のチラシへの広告掲載を実施した。さらに、B日程前に東京の日本語学校を中心に約400校へFAXによるお知らせを送信した。 ・日本語科目のクラスを増加させようとし実現できなかったが、2019年度予算で日本語科目のTA予算を確保した。 ・前期8名、後期6名のチューターを採用した。来日直後の留学生の生活支援、学習サポート、国際交流企画の運営を主体的に実施し、留学生の支援を行った。 ・留学生の通学簿を国際交流センターに準備し、大学に来たらサインをするよう促した。全員の通学簿を日々確認するには至らず、大学に来られない留学生の対応が遅れたが、外国人教員、教育支援課、学生相談室と連携しながら対応を行った。 <p>3. 江別国際交流協議会主催の行事に留学生及びサポート学生約20名が参加した。また、江別市経済部が主催した、留学生対象市内バスツアーに約10名の留学生が参加し、留学生の視点で市内観光について意見を述べるとともに、他大学の留学生と交流した。</p> <p>4. 留学生のボランティア等の社会活動への参加については、本郷小学校及び文京台小学校の異文化理解に関する行事に参加した。</p>	<p>経験する学生を全学生の10%以上にすることも目標としており、両目標を達成するには、交換留学、欧米圏への半期留学を増やさなければいけない。</p> <p>さらに同方針では、留学生の全学生に占める割合を2026年度までに10%以上とすることを目標にしている。2018年度の割合は0.75%、2019年度は20名の正規留学生が入学したため、4月1日現在で1.35%となった。目標達成には毎年70名程度の入学生が必要であり、留学生獲得のための活動にさらに力を入れる必要がある。</p>
<p>2019年度</p>	<p>年次計画内容</p> <p>1.キャンパスの国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外体験者を全学生数の8%を目標とする。 ・海外協定大学との教職員交流を促進する。 ・学部、学生のニーズに合った新規交流大学をさらに充実させる。 ・協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。 ・短期交流プログラム（1週間等）の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。 ・グローバルラウンジの活用を推進する。 ・グローバル科目群の履修者を増やし、海外に興味を持つ学生の裾野を広げる。 <p>2.外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般学生（学部生、大学院生）の増大を図る。2020年度入学生は40名を目標にする。（特に中国、台湾、東南アジアからの留学生） ・留学生フェアに参加する。 ・全国の日本語学校へ本学をPRする。 ・日本語教育科目の充実を図る。 ・チューター制度を実効性のあるものにし、留学生へのサポートを充実させる。 ・留学生の大学への通学状況を把握し、日常的にコミュニケーションを取る環境を整え、学生相談室との連携も模索する。 <p>3.近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <p>4.留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p>		

<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。 ・地域住民との交流を促進する上で、行政機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。 <p>5.フェアトレードの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェアトレード大学へ認定された折には、フェアトレードの普及活動を積極的に行う。

(3) 地域社会マネジメント研究センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
地域の知的要請に応えるために地域連携の促進などを行う。		①地域連携事例
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	<p>①新キャンパスへの移転、大学院の再編議論、大学の地域連携の方向などを見ながら、大学における研究センターの役割と機能について検討する。</p> <p>②法政大学との連携を深め、地域社会マネジメント研究センターの活動の活性化を検討する。</p> <p>③大学の地域連携の方向性に沿うような形で研究センターと地域の連携について検討する。</p> <p>④OBを交えた研究交流会を開催し、研究員制度を有効に働かせるとともに、研究センターの活性化を図る。</p>	<p>①新札幌キャンパス開設時に新設する予定の産学官民連携センターへ統合し、より地域連携を強化する戦略を法人理事会と協議している。</p> <p>②法政大学との連携を継続する方針であるが、当センターの活用まで検討されていない。</p> <p>③産学官民連携センターへ統合し、地域の行政、市民団体、地縁団体、公益法人の相談を受けるようにする。</p> <p>④研究交流会を開催しなかった。研究員制度は機能していないため、産学官民連携センターへの統合時に制度の改定も視野に入れる。</p>
		①地域社会マネジメント研究センターは主体的に活動をできる状態ではないため、地域の連携事例はなかった。
2019年度	年次計画内容	
	<p>①新キャンパスへの移転、大学院の再編議論、大学の地域連携の方向などを見ながら、大学における研究センターの役割と機能について検討する。</p> <p>②大学の地域連携の方向性に沿うような形で研究センターと地域の連携について検討する。</p> <p>③研究員制度を有効に働かせる方法の検討を行う。</p>	

(4) 心理臨床センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 臨床心理士養成大学院の実践的実習機関として、地域の要請に応える心理相談活動の充実を図る。地域に開かれた心理相談機関としての日常的な相談活動の充実をはかる。</p> <p>[1-2] 地域における精神衛生の増進や修了生を含む臨床・社会福祉・教育機関他の地域支援者や実践家への寄与するため Web による情報提供や交流機会の提供などを行う。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①心理相談受案件数</p> <p>②心理相談面接回数</p> <p>③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等)</p> <p>④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p> <p>⑤事例検討会記録(開催状況、参加者数、等)</p> <p>[1-2]</p> <p>①市民講座報告(開催状況、参加者数、等)</p> <p>②心理臨床センター紀要</p> <p>③心理臨床センターホームページ</p>
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1)心理教育相談機能の充実</p> <p>学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度も相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理師教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに務める。従来の個人相談だけではなく、グループ活動など支援形態の多様化を検討する。</p> <p>(2)本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>地域で活躍できる臨床心理士及び公認心理師養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理師対応も含めた教育システムの充実を継続していく。</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1)心理教育相談機能の充実</p> <p>計画に沿って遂行した。江別・札幌市内を中心に地域住民の心理相談を継続して行っている。2018年度(2月28日までの実績)は、新規相談受理として25(26)件、のべ相談面接は713(840)回となった。</p> <p>地域、他機関からの要請に応じ、新たに、学習障害への支援プログラムとしての土曜教室(3件、23回)と苫小牧高専とのスカイプによる遠隔相談(9件、8回)を開始した。これらは公認心理師実習科目としても組み込んだ。公認心理師カリキュラムによる研修員、研究員の負担増のため、カンファレンスが効率的に機能するように体制を改めた。</p> <p>(2)本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>1 ケース1スーパーヴィジョンの体制を維持し、大学院生がケース担当にあた</p>
		<p>[1-1]</p> <p>(1)実施。</p> <p>2016年度に1000件を超え、昨年度もほぼ同様の件数であったが、今年度は、やや減少した。この理由として、公認心理師カリキュラム開始による、大学院研究科の様々な変化の影響を受け、年度初めに1ヶ月程、センター開設以来、初めて、新規相談受理中止したことが挙げられる。しかし、相談機能としては、新たなプログラムを実施し、心理・教育相談活動として地域社会への貢献を果たせている。</p> <p>(①心理相談受案件数 ②心理相談面接回数 ⑥センター運営会議資料)</p> <p>(2)実施。</p> <p>教育システムを継承し、臨床心理士資格をもつ教員が補充されたが、公認心理師対応への作業もあり、教員の負担は軽減されず、むしろ増加している。公認心理師実習のための書類整備、ガイダンス資料などを整備した。修了生との連携も</p>

<p>また、臨床心理士養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。</p> <p>(3)スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続 心理臨床センター実習生（大学院生）は相談活動の内実を高めるため、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス（インテイク／ケース）を継続する。自主性と教育効果を高めるようなカンファレンスの在り方を試行する。 学外のスーパーヴァイザーや現場で活躍している修了生の参加する拡大事例検討会ならびに研究科と連携した特別事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができ、相談活動の内実の充実のためにも継続して開催する。また、拡大事例検討会も開催する。</p>	<p>る前のロールプレイによる模擬試験等も継続した。修了生や研修員のカンファレンスや行事への参加もあり、SGU 臨心会の総会が拡大事例検討会にあわせて開催された。また、公認心理師試験に向けて、室員、教員の有志によって、修了生、在校生への勉強会を10回開催し、模擬問題集も作成した。今後も修了生への後任心理師対策講座は継続が望まれている。 教員の増員で教員の負担は多少軽減されたが、公認心理師カリキュラム対応などで、教員の負担は益々重くなったり、より充実した臨床指導には厳しい状況である。</p> <p>(3)スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続 計画に沿って遂行した。 大学院生は臨床心理士である専門家からスーパーヴィジョンを受けケースを担当した。また、カンファレンスにてインテイクやケース報告をおこなった。 相談件数は昨年度より減少したが、様々なケースが来談し、集団療法、学生相談領域のスカイプによる相談も新規に加え、相談形態は多岐にわたり充実した。大学院生数が15名ということもあり、十分なケース数を経験している。</p>	<p>従来のあり方を踏襲した。今後、さらなる連携を検討していく必要がある。教員にかぎらず院生の負担についても検討された。 (③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)⑤心理実践実習実習実施票)</p> <p>(3)達成。 1ケース1スーパーヴィジョン体制を維持し、センターの相談活動、院生の臨床教育の質の維持のため、夏休み・春休み等も含めた年間を通してのカンファレンスを実施した。教員にかぎらず院生の負担についても引き続き検討された。 (③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p>
<p>[1-2] (1)拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 学外のスーパーヴァイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。昨年度同様、複数回開催に努め継続していく。 また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも継続的に開催する。</p> <p>(2)心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開 『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。 内容については、「投稿したい」「読みたい」紀要として更に充実したものなるよう、検討する。 本年度も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>(3)地域社会への情報公開 地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動を継続していく。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p>	<p>[1-2] (1)拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 計画に沿って遂行した。 例年通りの研究科と合同で特別・拡大事例検討会を予定していたが、第1回的事例検討会は胆振東部地震のため、やむなく中止とした。第2回に初の試みとして、ロールシャハテスト事例についての特別・拡大事例検討会を開催し、参加者の満足度は高かった。第3回目も初の試みとして、精神科医による、講義つきの事例検討会が実施でき、参加者から、継続希望があった。</p> <p>(2)心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開計画に沿って遂行した。 紀要18号を予定通り発行し、関係機関へ送付し、本センターの活動を広く示した。また、紀要の研究論文等をネット上での公開も進めている。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 計画に沿って遂行した。 例年通り、関係機関へのパンフレットを送り、ホームページの定例の更新を行った。 大学院HPのリニューアルに伴って、心理臨床センターのサイトもリニューアル中である。</p> <p>(4)地域住民を対象にした講座の実施 計画に沿って遂行した。2018年度は、『専門職を支える第一線の研究をこの目で見ないか』というテーマで、本学心理学部教授3名による講演と体験実習企画を初めての試みで開催した。例年とは違う幅広い年齢層・職種の参加があった。</p>	<p>[1-2] (1)達成 本年度は拡大事例検討会を2回開催し(計画は3回であったが地震のため中止)、修了生等との交流を深めたり、実際の臨床現場からの情報に触れる機会をもてた。また、「SGU 臨心会」の総会に協力した。修了生との連携も多く持つことがのぞまれる。 (①市民講座報告(開催状況、参加者数、等) ②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ)</p> <p>(2)達成。 紀要送付により、他の臨床心理士養成大学院などの関連機関への当センターの活動を公開できた。また、インターネットでの論文上への公開で、一般や関連する専門家への情宣ができた。 (②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ)</p> <p>(3)達成。 パンフレット送付やホームページの更新等をおこなった。 (⑥運営委員会資料 ③心理臨床センターホームページ パンフレット送付先一覧)</p> <p>(4)達成 地域のこころに健康に関わる専門家も含めた地域の市民対象に「こころの健康」に関する講座を実施し、計65名の参加者を集め好評であった。今後も様々な形式の地域住民へ貢献できる講座を検討していきたい。 (①市民講座報告(開催状況、参加者数、等) ⑥運営委員会議事録)</p>

	(4)地域住民を対象にした講座の実施 2010 年度より実施している、対人援助の専門家も含む地域市民を対象とした市民講座は、センターの広報活動にも役立っており、より地域の精神衛生に貢献できる内容を検討しながら本年度も継続して実施する		
2019 年度	年次計画内容 [1-1] (1)心理教育相談機能の充実 学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度は公認心理師法に則ったシステム等の整備に加えて、相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーヴァイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理師教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに務める。 従来に来談型の個人相談だけでなく、グループ活動、ICT 技術を活用した遠隔相談など支援ニーズに沿った、多様な支援形態を進める。 (2)本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展 地域で活躍できる臨床心理士及び公認心理師養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理師対応も含めた教育システムの充実を検討し、継続していく。 また、臨床心理士・公認心理師養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。 (3)スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続 心理臨床センター実習生（大学院生）は相談活動の内実を高め、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス（インテイク/ケース）を多様な形態を取り入れながら継続する。自主性と教育効果を高めるようなカンファレンスの在り方を検討し、実施する。 [1-2] (1)拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 学外のスーパーヴァイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。昨年度同様、複数回開催に努め継続していく。 また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも継続的に開催する。 (2)心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開 『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。 内容については、「投稿したい」「読みたい」紀要として更に充実したものなるよう、検討する。 本年度も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。 2020 年度はセンター開設 25 周年となるので、記念号発刊にむけての準備に着手する。 (3)地域社会への情報公開 地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動を継続していく。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。 (4)地域住民を対象にした講座の実施 2010 年度より実施している、対人援助の専門家も含む地域市民を対象とした市民講座は、センターの広報活動にも役立っており、より地域市民の心理学的な啓発に貢献できる内容を検討しながら本年度も継続して実施する		

(5) 社会連携センター運営委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 地域の知的要請に応えるためにコミュニティ・カレッジによる「生涯学習講座」を開講する。 [1-2] 社会連携事業の実現可能性について調査研究を行う。 [1-3] 社会連携・社会貢献事業の拠点として、地域社会との連携を強化し地域貢献活動を支援推進する。 [1-4] 2021 年度からの新札幌キャンパス誕生に向けて2キャンパスで展開する産官学民連携の有効な在り方について検討する。		[1-1] ① コミュニティ・カレッジの実施状況及び受講者数 講座数、江別市及び厚別区の 55 歳～89 歳人口の約 1%の受講者の獲得、総受講定員の 100%充足の達成 (2018 年度までの達成度評価指標 江別市 55 歳～89 歳の約 1%の受講者の獲得) ② コミュニティ・カレッジ受講者の満足度調査 [1-2]社会連携に係る調査研究活動の内容と件数 [1-3]地域貢献活動の取組状況 [1-4]① 検討回数とその内容
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 社会連携センタービル (当ビルは 2000 年度からの札幌中心部での社会連携事業の拠点であったアクティブセンターの役割を 2002 年度から引き継いだ。) は、耐震上の理由から 2017 年度をもって閉鎖が決定された。これに伴い、社	① 学園関係者及び歴代の社会連携センター長、地域社会マネジメント研究科研究員、コミュニティ・カレッジの歴代の講師に呼びかけ社会連携センター閉所式 (2018 年 3 月 24 日開催) を執り行なった。併せて河西地域社会マネジメント研究科長による SDGs を基	① 社会連携センターは、大通りから本学へスムーズに移転し、コミュニティ・カレッジを継続開講することが出来た。加えて、2021 年からの新札幌キャンパスで期待される役割を展望することが出来た。 ② 開講した講座は、一般講座 17 講座、市民セミナー 7 講座、英会話 5 講座の合計

8. 社会連携・社会貢献

	<p>会連携センターは本学 1 号館 2 階に移転することとなった。本年度は、移転 1 年目となることから、大学のある江別市及び厚別区での認知度を高め、コミュニティ・カレッジ事業をスムーズに定着させることを目標とする。</p> <p>① 19 年目となるコミュニティ・カレッジ講座を本学で無事に継続開催する。 ② 受講者へのアンケート調査等を通じて地域や時代のニーズを踏まえて講座を開講する。</p>	<p>にした今後の本学の社会連携のあり方を展望する講演会を開催した。 4 月に施設備品の引越し作業を行ない、1 号館 2 階に社会連携センター事務室と講義室を設け、5 月からコミュニティ・カレッジを開講することが出来た。 ② コミュニティ・カレッジの江別移転を記念した講座（学長・副学長による「大学は面白い」、心理学部開設を記念する講座（「人生を豊かにする心理学」）、北海道命名 150 年を記念する講座（「北海道 150 年 古文書に見る光と影」、「150 年のアイヌの物語」）を開講した。</p>	<p>29 講座であった。 受講者数（のべ数）は前期講座 455 名、後期講座 386 名で合計 839 名、開設以来の受講者総数は 28,792 名に達した。（受講料収入は 3,579,400 円となった）受講生満足度調査では、「満足」と「やや満足」86%、「普通」12%、「やや不満」と「不満」が 2%という結果で、高い満足度が示された。（アンケートの回収率は 59%である。） 受講者（実数）は 711 名（内新規受講者 211 名）であり、中期目標を達成した。達成率は 142%である。中期目標については再検討する。 （ちなみに、中期目標である 1%は札幌市の場合には 7,000 名であり、大通り時代の 2017 年度の実績は 1,200 名であった。）</p>
	<p>[1-2] ① 地域の自治体、江別市商工会議所、学生地域定着広域連携推進協議会（ジモガク）等と本学との社会連携の可能性について調査研究（関係者へのヒアリング等）を行なう。</p>	<p>① 「地域連携部会研究会」（本学の研究組織）が開催した次の研究会に参加した。 1) 12/21 開催（「地域金融機関等との協働による地域貢献活動の可能性について」、「地域との協働によるソーシャルワーカー養成」） 2) 2/7 開催（「新時代に向けた産学連携の新たな形」） 社会連携センターのホームページ更新に向けて、『研究年報』等を通じた社会連携活動について取りまとめた。</p>	<p>① 研究活動を通じた、地域連携の現状理解が進んだ。 2019 年度後期公開に向けた社会連携センターのホームページの準備作業が進んだ。</p>
	<p>[1-3] ① 北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。 ② 地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能などころから着手する。</p>	<p>① 名義後援を受ける他、「北海道命名 150 年」企画（主催北海道）に参加するなど地域との連携の下で講座を開講し運営した。 ② 社会人向けの資格講座として、3 級 F P 技能士講座、英会話講座を開講した。</p>	<p>① 社会的な信用（名義後援 2 件、連携 2 件、道の企画参加 1 件）を得ることができ、受講者の増加に貢献した。 ② 3 級 F P 技能士講座で 11 名の受講者があった。英会話講座に 40 名の受講者があった。</p>
	<p>[1-4] ① 新札幌と江別市文京台の 2 キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。</p>	<p>① 理事会の下に社会連携センター長（理事）を座長とする「地域連携と大学の将来像に関する小委員会」が設置され、社会連携センター運営委員が委員として参加した。</p>	<p>① 「地域連携と大学の将来像に関する小委員会」において検討作業が進んだ。</p>
<p>2019 年度</p>	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1] ① 本学の社会貢献の目標に則してコミュニティ・カレッジ講座を開講する。 ② 受講者のアンケート調査等を下し、時代のニーズを踏まえた講座を開講する。</p> <p>[1-2] ① 地域の自治体、江別市商工会議所、学生地域定着広域連携推進協議会（ジモガク）等と本学との社会連携の可能性について調査研究（関係者へのヒアリング等）を行なう。</p> <p>[1-3] ① 北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。 ② 地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能などころから着手する。 ③ 社会連携に係る諸活動について情報を収集する。 ④ 社会連携センターのホームページをリニューアルする。</p> <p>[1-4] ① 新札幌と江別市文京台の 2 キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。</p>		